

令和6年度  
事業報告書並びに決算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

一般財団法人 地方債協会

令和6年度

事業報告

一般財団法人地方債協会

## 目 次

1	地方債情報啓発研究事業	1
2	地方債発行等支援事業	3
3	刊行物出版事業	4

# 令和6年度事業報告

## 1 地方債情報啓発研究事業

### (1) 地方債情報及び資料の収集整備事業

#### ① 統計資料の収集整備

令和5年度の地方債発行額、銀行等引受地方債借入状況、銀行等引受地方債の条件、銀行等引受地方債現在高等の情報を収集し、団体別、事業別、資金別等の区分により集計処理を行い、統計資料を整備した。

また、地方公共団体、金融機関等からの地方債統計に係る照会等に対し、資料提供等を行った。

#### ② 地方債証券個別情報の収集

令和5年10月から令和6年9月までの間に証券形式で発行された地方債の発行要項及び償還年次表を収集し、CD-ROM化を行った。

また、地方公共団体、金融機関等からの個別銘柄の発行要項等に係る照会等に対し、資料提供等を行った。

(CD-ROM収録銘柄数)

団体区分	団体数	銘柄数
都道府県	44	369
指定都市	20	108
市区町村	8	8
その他※	-	15
合計	72	500

※共同発行（全国型）：共同発行市場公募地方債及びグリーン共同発行市場公募地方債

共同発行（地方型）：兵庫県市町共同公募債

### (2) 地方債に関する調査研究事業

学識経験者、国及び地方公共団体の財政担当者、金融機関の実務者等25名からなる「地方債に関する調査研究委員会」を設置し、「わが国における金融環境の変化と地方債の個人消化円滑化に向けた展望」をテーマに調査研究を行った。

調査研究の結果については報告書に取りまとめ、関係地方公共団体、金融機関等に配付した。

〈委員会開催状況〉

回数	開催年月日	議題
第1回	令和6年 8月6日	・調査研究テーマ（案）、運営スケジュール、調査の進め方に関する説明 ・地方債の最近の動向等について ・各説明・報告についての質疑

第2回	11月25日	・事例報告 ・アンケート調査結果概要の報告
第3回	令和7年 1月23日	・調査研究委員会報告書（素案）の説明と質疑
第4回	2月26日	・調査研究委員会報告書（案）の説明と質疑

### (3) 研修会・講演会の開催事業

#### ① 地方債研修会

地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象とする研修会を次のとおり開催した。

開催年月日	開催地 (受講者数)	講義・講師		
		「地方財政と地方債」 「地方債の仕組みと運用」	「金融経済の最近の動向」	「資金調達基礎講座」
令和6年 8月20日	静岡県 (52)	総務省自治財政局地方債課 資金係長、総務事務官	野村證券(株) 市場戦略リサーチ部 シニア金利ストラテジスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
8月27日	神奈川県 (54)	総務省自治財政局地方債課 調整係長、収益事業係長	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 調査部 上席主任エコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月4日	大分県 (57)	総務省自治財政局地方債課 課長補佐、総務事務官	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) インベストメントリサーチ部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月6日	和歌山県 (51)	総務省自治財政局地方債課 企画係長、総務事務官	SMBC日興証券(株) 金融経済調査部 シニア円金利ストラテジスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月10日	宮城県 (52)	総務省自治財政局地方債課 地方債管理官、総務事務官	大和証券(株) 金融市場調査部 チーフエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月27日	岡山県 (61)	総務省自治財政局地方債課 地方債課長、総務事務官	SMBC日興証券(株) 金融経済調査部 日本担当エコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
10月16日	北海道 (131)	総務省自治財政局地方債課 課長補佐、総務事務官	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) インベストメントリサーチ部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー

## ② 地方行財政・金融講演会

地方公共団体の首長、議会議員及び幹部職員、金融機関の幹部職員等を対象とする講演会を次のとおり開催した。

開催年月日	開催地 (参加者数)	演題・講師	
令和6年 11月7日	福井県 (137)	「地方財政の課題について」	総務省自治財政局長
		「最近の金融経済情勢について」	日本銀行金沢支店長
11月21日	兵庫県 (90)	「地方財政の現状と課題」	総務省大臣官房審議官
		「最近の金融経済情勢と今後の展望」	日本銀行神戸支店長

## 2 地方債発行等支援事業

### (1) 広報関係特別事業

#### ① 地方債協会報「地方債」発行事業

地方債協会報「地方債」を令和6年4月、6月、8月、10月、12月及び令和7年2月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

#### ② 「地方債統計年報」等発行事業

証券形式で発行された地方債の発行条件等を銘柄別に収録した「地方債便覧」を令和6年5月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

また、地方債に関する統計資料をとりまとめた「地方債統計年報」を令和6年11月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

#### ③ 賛助会員交流事業

賛助会員交流会を令和7年1月20日に都内で開催した。

(参加者数：講演の部96名、意見交換の部79名)

#### ④ 地方債事務支援事業

##### ア 地方債事務講習会

令和6年度の地方債同意等基準、運用要綱、地方債事務取扱上の改正点等に関する講習会を令和6年4月12日から26日までの間に、北海道、福島県、東京都、愛知県、京都府、鳥取県及び佐賀県で開催した。

##### イ 市場公募地方債研修会

市場公募地方債実務担当者を対象とする市場公募地方債研修会を令和6年8月1・2日に都内で開催した。

##### ウ 住民参加型市場公募地方債研修会

住民参加型市場公募地方債の発行を支援するため、住民参加型市場公募地方債研修会を令和6年8月23日に都内で開催した。

##### エ 市場公募地方債発行団体連絡協議会

市場公募地方債の発行、流通等の円滑化を図るため必要な連絡調整等を行

う市場公募地方債発行団体連絡協議会を令和6年7月26日に山梨県で開催した。

オ 市場公募地方債発行団体合同 IR

市場公募地方債発行団体、総務省及び地方公共団体金融機構との共催による市場公募地方債発行団体合同 IR を令和6年10月24日に都内で開催した。

(参加者数：全体会場 332 名、個別会場延べ約 1,500 名)

カ 共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

共同発行市場公募地方債を発行する 37 団体が設置する共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結その他の事務を行った。また、市場公募地方債発行団体合同 IR において個別ブースを設け、共同発行市場公募地方債の IR を行った。

キ グリーン共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

グリーン共同発行市場公募地方債を発行する 44 団体が設置するグリーン共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、グリーン共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結その他の事務を行った。

また、市場公募地方債発行団体合同 IR で個別ブースを設け、グリーン共同発行市場公募地方債の IR を行った。

ク 金融機関・投資家向け地方債計画等の説明会

金融機関・投資家に対し、令和7年度地方債計画(案)等に関する説明会を令和6年8月30日に、令和7年度地方債計画等に関する説明会を令和7年1月7日に、それぞれ都内で開催した。

(2) 電子媒体による地方債・金融関連情報共有・活用事業

① 電子媒体による地方債・金融関連情報提供事業

ホームページで提供する地方債・金融関連情報を適時に更新した。

また、毎月、共同発行市場公募地方債の条件決定後に、条件決定とその背景、金融市場の見通し等に関する動画配信を行った。

② 市町村地方債情報誌作成・配付事業

「市町村への地方債情報」を令和6年6月、9月、12月及び令和7年3月に発行し、全国の市町村に配付した。

3 刊行物出版事業

「地方債」を令和6年4月、6月、8月、10月、12月及び令和7年2月に合計517部増刷し、販売した。

また、「地方債統計年報」を令和6年11月に75部増刷し、販売した。

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

令和6年度

決 算 書

一般財団法人地方債協会

## 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	正味財産増減計算書 .....	2
3	正味財産増減計算書内訳表 .....	3
4	財務諸表に対する注記 .....	4
5	附属明細書 .....	6

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	70,703,791	66,943,080	3,760,711
売掛金	25,200	37,800	△ 12,600
前払金	115,860	0	115,860
未収金	124,212	255,288	△ 131,076
流動資産合計	70,969,063	67,236,168	3,732,895
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,000,000	21,000,000	0
地方債	130,000,000	130,000,000	0
基本財産合計	151,000,000	151,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労金給付引当資産	3,481,800	1,476,000	2,005,800
退職給付引当資産	866,395	799,300	67,095
情報機器整備等積立資産	211,700,000	211,700,000	0
特定資産合計	216,048,195	213,975,300	2,072,895
(3) その他固定資産			
構築物	2,465,708	2,870,922	△ 405,214
什器備品	1,223,414	844,865	378,549
電話加入権	582,416	582,416	0
敷金	18,710,000	18,710,000	0
その他固定資産合計	22,981,538	23,008,203	△ 26,665
固定資産合計	390,029,733	387,983,503	2,046,230
資産合計	460,998,796	455,219,671	5,779,125
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	10,718,627	10,226,949	491,678
預り金	1,789,955	2,512,823	△ 722,868
流動負債合計	12,508,582	12,739,772	△ 231,190
2. 固定負債			
役員退職慰労金給付引当金	3,481,800	1,476,000	2,005,800
退職給付引当金	866,395	799,300	67,095
固定負債合計	4,348,195	2,275,300	2,072,895
負債合計	16,856,777	15,015,072	1,841,705
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 151,000,000 )	( 151,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 216,048,195 )	( 213,975,300 )	( 2,072,895 )
正味財産合計	444,142,019	440,204,599	3,937,420
負債及び正味財産合計	460,998,796	455,219,671	5,779,125

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,120	190,120	0
基本財産受取利息	190,120	190,120	0
特定資産運用益	132,110	132,110	0
特定資産受取利息	132,110	132,110	0
受取会費	119,870,000	120,030,000	△ 160,000
正会員受取会費	91,770,000	91,830,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	28,100,000	28,200,000	△ 100,000
受取補助金等	62,220,000	62,050,000	170,000
受取日本財団助成金	13,220,000	13,050,000	170,000
受取市町村振興事業助成金	49,000,000	49,000,000	0
刊行物出版事業収益	986,737	1,073,737	△ 87,000
出版図書売上	887,737	908,737	△ 21,000
広告料収益	99,000	165,000	△ 66,000
雑収益	5,141,802	3,402,505	1,739,297
受取利息	93,539	1,774	91,765
雑収益	5,048,263	3,400,731	1,647,532
経常収益計	188,540,769	186,878,472	1,662,297
(2) 経常費用			
事業費	172,993,303	200,883,251	△ 27,889,948
役員報酬	20,732,805	20,494,302	238,503
給料手当	43,283,512	58,392,083	△ 15,108,571
役員退職慰労金給付費用	1,805,220	7,527,600	△ 5,722,380
退職給付費用	67,095	20,101,800	△ 20,034,705
福利厚生費	8,548,698	9,766,109	△ 1,217,411
人材派遣費	4,674,848	0	4,674,848
会議費	8,449,882	8,078,719	371,163
旅費交通費	5,527,020	6,369,140	△ 842,120
通信運搬費	8,026,275	7,851,378	174,897
消耗品費	487,013	479,608	7,405
印刷製本費	21,131,364	21,531,563	△ 400,199
賃借料	6,459,110	6,291,335	167,775
諸謝金	2,336,160	2,175,240	160,920
事務所費	26,053,359	26,119,591	△ 66,232
租税公課	131,667	139,018	△ 7,351
支払負担金	10,000,000	0	10,000,000
交際費	0	9,620	△ 9,620
雑費	4,779,549	4,375,465	404,084
造作物減価償却額	389,816	953,063	△ 563,247
什器備品減価償却額	53,405	109,210	△ 55,805
什器備品除却損	56,505	118,407	△ 61,902
管理費	11,610,046	11,896,040	△ 285,994
役員報酬	2,458,252	2,429,973	28,279
給料手当	5,459,183	6,103,506	△ 644,323
役員退職慰労金給付費用	200,580	836,400	△ 635,820
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	1,132,727	1,294,037	△ 161,310
人材派遣費	0	0	0
会議費	1,059	0	1,059
旅費交通費	11,076	12,764	△ 1,688
通信運搬費	24,151	23,625	526
消耗品費	19,237	18,945	292
印刷製本費	21,153	21,553	△ 400
賃借料	65,243	63,548	1,695
事務所費	1,029,135	1,031,751	△ 2,616
租税公課	3,933	4,152	△ 219
交際費	0	380	△ 380
雑費	1,164,578	8,768	1,155,810
造作物減価償却額	15,398	37,647	△ 22,249
什器備品減価償却額	2,109	4,314	△ 2,205
什器備品除却損	2,232	4,677	△ 2,445
経常費用計	184,603,349	212,779,291	△ 28,175,942
評価損益等調整前当期経常増減額	3,937,420	△ 25,900,819	29,838,239
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,937,420	△ 25,900,819	29,838,239
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労金給付引当金取崩額	0	6,373,800	△ 6,373,800
退職給付引当金取崩額	0	20,101,800	△ 20,101,800
経常外収益計	0	26,475,600	△ 26,475,600
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	26,475,600	△ 26,475,600
当期一般正味財産増減額	3,937,420	574,781	3,362,639
一般正味財産期首残高	440,204,599	439,629,818	574,781
一般正味財産期末残高	444,142,019	440,204,599	3,937,420
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	444,142,019	440,204,599	3,937,420

正味財産増減計算書内訳表  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計③	法人会計④	合 計
	地方債情報啓 発研究事業①	地方債発行等 支援事業②	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					190,120	190,120
基本財産受取利息					190,120	190,120
特定資産運用益					132,110	132,110
特定資産受取利息					132,110	132,110
受取会費					119,870,000	119,870,000
正会員受取会費					91,770,000	91,770,000
賛助会員受取会費					28,100,000	28,100,000
受取補助金等	13,220,000	49,000,000	62,220,000	0		62,220,000
受取日本財団助成金	13,220,000	0	13,220,000	0		13,220,000
受取市町村振興事業助成金	0	49,000,000	49,000,000	0		49,000,000
刊行物出版事業収益				986,737		986,737
出版図書売上				887,737		887,737
広告料収益				99,000		99,000
雑収益	0	4,430,263	4,430,263	873	710,666	5,141,802
受取利息	0	0	0	873	92,666	93,539
雑収益	0	4,430,263	4,430,263	0	618,000	5,048,263
経常収益計	13,220,000	53,430,263	66,650,263	987,610	120,902,896	188,540,769
(2) 経常費用						
事業費	39,526,118	131,903,528	171,429,646	1,563,657		172,993,303
役員報酬	6,910,935	13,821,870	20,732,805	0		20,732,805
給料手当	8,724,942	34,314,857	43,039,799	243,713		43,283,512
役員退職慰労金給付費用	601,740	1,203,480	1,805,220	0		1,805,220
退職給付費用	13,419	53,676	67,095	0		67,095
福利厚生費	1,936,285	6,567,233	8,503,518	45,180		8,548,698
人材派遣費	1,197,700	3,477,148	4,674,848	0		4,674,848
会議費	2,108,756	6,341,126	8,449,882	0		8,449,882
旅費交通費	3,065,740	2,461,280	5,527,020	0		5,527,020
通信運搬費	442,773	7,485,475	7,928,248	98,027		8,026,275
消耗品費	171,113	310,331	481,444	5,569		487,013
印刷製本費	2,202,565	18,288,938	20,491,503	639,861		21,131,364
賃借料	1,193,956	5,252,105	6,446,061	13,049		6,459,110
諸謝金	619,800	1,709,352	2,329,152	7,008		2,336,160
事務所費	9,126,800	16,601,569	25,728,369	324,990		26,053,359
租税公課	32,815	66,958	99,773	31,894		131,667
支払負担金	0	10,000,000	10,000,000	0		10,000,000
交際費	0	0	0	0		0
雑費	1,001,200	3,628,139	4,629,339	150,210		4,779,549
造作物減価償却額	136,962	249,612	386,574	3,242		389,816
什器備品減価償却額	18,764	34,197	52,961	444		53,405
什器備品除却損	19,853	36,182	56,035	470		56,505
管理費					11,610,046	11,610,046
役員報酬					2,458,252	2,458,252
給料手当					5,459,183	5,459,183
役員退職慰労金給付費用					200,580	200,580
退職給付費用					0	0
福利厚生費					1,132,727	1,132,727
人材派遣費					0	0
会議費					1,059	1,059
旅費交通費					11,076	11,076
通信運搬費					24,151	24,151
消耗品費					19,237	19,237
印刷製本費					21,153	21,153
賃借料					65,243	65,243
事務所費					1,029,135	1,029,135
租税公課					3,933	3,933
交際費					0	0
雑費					1,164,578	1,164,578
造作物減価償却額					15,398	15,398
什器備品減価償却額					2,109	2,109
什器備品除却損					2,232	2,232
経常費用計	39,526,118	131,903,528	171,429,646	1,563,657	11,610,046	184,603,349
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,306,118	△ 78,473,265	△ 104,779,383	△ 576,047	109,292,850	3,937,420
評価損益等計			0			0
当期経常増減額	△ 26,306,118	△ 78,473,265	△ 104,779,383	△ 576,047	109,292,850	3,937,420
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
役員退職慰労金給付引当金取崩額						0
退職給付引当金取崩額						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替	26,306,118	78,473,265	104,779,383		△ 104,779,383	0
当期一般正味財産増減額				△ 576,047	4,513,467	3,937,420
一般正味財産期首残高				△ 16,573,353	456,777,952	440,204,599
一般正味財産期末残高				△ 17,149,400	461,291,419	444,142,019
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額					0	0
指定正味財産期首残高					0	0
指定正味財産期末残高					0	0
III 正味財産期末残高				△ 17,149,400	461,291,419	444,142,019

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券の評価基準は、償却原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
構築物及び什器備品は、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 役員退職慰労金給付引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,000,000	0	0	21,000,000
地方債	130,000,000	0	0	130,000,000
小 計	151,000,000	0	0	151,000,000
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	1,476,000	2,005,800	0	3,481,800
退職給付引当資産	799,300	67,095	0	866,395
情報機器整備等積立資産	211,700,000	0	0	211,700,000
小 計	213,975,300	2,072,895	0	216,048,195
合 計	364,975,300	2,072,895	0	367,048,195

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	21,000,000	( 0 )	( 21,000,000 )	( 0 )
地方債	130,000,000	( 0 )	( 130,000,000 )	( 0 )
小 計	151,000,000	( 0 )	( 151,000,000 )	( 0 )
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	3,481,800	( 0 )	( 3,481,800 )	( 3,481,800 )
退職給付引当資産	866,395	( 0 )	( 866,395 )	( 866,395 )
情報機器整備等積立資産	211,700,000	( 0 )	( 211,700,000 )	( 0 )
小 計	216,048,195	( 0 )	( 216,048,195 )	( 4,348,195 )
合 計	367,048,195	( 0 )	( 367,048,195 )	( 4,348,195 )

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	17,440,261	14,974,553	2,465,708
什器備品	7,881,077	6,657,663	1,223,414
合 計	25,321,338	21,632,216	3,689,122

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
第162回共同発行市場公募地方債	30,000,000	29,646,810	△ 353,190
第202回共同発行市場公募地方債	160,000,000	151,790,080	△ 8,209,920
京都市平成29年度第4回公募公債	60,000,000	58,703,160	△ 1,296,840
合 計	250,000,000	240,140,050	△ 9,859,950

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	0	13,220,000	13,220,000	0	—
市町村振興事業助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	49,000,000	49,000,000	0	—
合 計		0	62,220,000	62,220,000	0	—

## 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労金給付引当金	1,476,000	2,005,800	0	0	3,481,800
退職給付引当金	799,300	67,095	0	0	866,395